

【談話】米軍ヘリの飛行再開を許さず、すべての米軍機の飛行中止、
普天間基地の即時閉鎖・撤去、新基地建設の中止を求める

2017年12月19日

全日本教職員組合
書記長 小畑雅子

12月13日、沖縄県宜野湾市立普天間第二小学校の校庭に、米海兵隊普天間基地所属のCH53E大型ヘリの窓が落下しました。あらためて普天間基地の危険性が浮き彫りになり、沖縄県民が求め続けてきた普天間基地を即時閉鎖するとともに、普天間基地の危険性除去を口実に建設を強行している辺野古新基地建設も中止すべきです。

上空から米軍ヘリの窓が落下した時間には、校庭で60人の児童が授業中で、落下した衝撃で跳ね上がった小石が4年生の児童一人にあたり、傷を負いました。落下直後には粉塵が舞い上がり、悲鳴を上げる児童、校舎へ逃げ込む児童、避難した後泣き出す児童など、子どもたちに大きな衝撃を与えました。落下地点が数メートルずれていればさらなる大惨事となっていました。まさに重大事故につながりかねない事態であり、多数の児童が犠牲になった1959年の宮森小学校米軍機墜落を想起させます。

そもそも小学校は基地とフェンス1枚で接しており、米軍機墜落の避難訓練を余儀なくされるなど、日常的に事故の危険にさらされています。だからこそ、1996年に普天間飛行場の航空機騒音規制措置は場周経路の設定について「学校、病院を含む人口稠密地域を避ける」と日米が合意しています。小学校の上空を米軍機が飛行することは日米間で確認された経路を明らかに逸脱し、合意違反に当たることは明白です。

今回の米軍ヘリ部品落下事故のちょうど1年前に、普天間基地所属のオスプレイが名護市の海岸に墜落するという大事故が起こっています。また1週間前には、普天間基地から300メートルの位置にある保育園の屋根に、今回の事故を起こした大型ヘリと同型機の部品が落下したとみられる事故も起こっています。今年10月に、飛行中に火災を起こして沖縄県東村の民間牧草地に不時着、炎上したのも同基地所属の同型機です。

東村でのオスプレイ墜落を受け、翁長県知事を先頭に、沖縄県民は事故原因の徹底的な究明と、実効ある再発防止策が講じられるまでの飛行中止を求めてきました。しかし米軍は、事故原因を明らかにしないまま1週間後に飛行再開を強行し、日本政府は容認しています。今回も米軍は19日以降に飛行を再開するとし、政府はそれを容認する姿勢です。現場を視察した翁長県知事が「一番守ってあげなければならないものは子どもたちだ。運動場のど真ん中に落ちてきたのは許されない」と述べ、普天間第二小学校の喜屋武悦子校長は強く抗議をした上で、米軍が今後学校の上を飛行しないと確約しない限り、事故現場の運動場は使用できないとしているのは、子どもの生命を預かる行政と学校の責任者として当然です。

私たちは、米軍ヘリの飛行再開を許さず、沖縄県内すべての米軍機の飛行中止、普天間基地の即時閉鎖・撤去、新基地建設の中止をあらためて求めるものです。